

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 グローブライド株式会社

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 明彦

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 - 475 - 2115

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷口 央樹

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 - 475 - 2115

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷口 央樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	45,268	50,644	59,460
経常利益 (百万円)	2,786	2,056	2,446
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,044	1,118	1,992
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,261	2,732	3,824
純資産額 (百万円)	7,582	11,763	9,120
総資産額 (百万円)	48,199	57,386	52,917
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.77	9.73	17.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.7	20.5	17.2

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	1.57	0.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の本文中の掲載金額には消費税等は含まれていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、円安・株高を背景として輸出産業を中心に景況感の改善が広がり、個人消費が増加するなど景気は回復傾向にあります。一方海外では、米国で雇用情勢が好転するなど、緩やかな回復基調にあります。欧州では一部持ち直しが見られるものの依然回復感は乏しく、アジア地域においても中国における儉約令による消費の冷え込みや、アセアン地域の成長率の低下により減速傾向にあります。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界も、国内及びアジア地域等の一部で回復傾向が見られるものの、米州・欧州では天候不順の影響もあり、依然足取りの重い状態が続いております。

このような市場環境の中で、当社グループは、当社独自のテクノロジーを活かした新製品の投入や地域に密着した製品開発への注力など、積極的に拡販政策を実施した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は506億4千4百万円（前年同期比11.9%増）と増収になりました。一方利益面では、大幅な円安の進行による輸入コストの上昇や拡販政策の一貫として積極的な販売促進活動等を行ったことにより、営業利益は24億3千7百万円（前年同期比23.5%減）、経常利益は20億5千6百万円（前年同期比26.2%減）、四半期純利益は11億1千8百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

日本

国内経済は、円安や株高を背景に景況感が改善しつつあり、個人消費は回復傾向にあります。このような状況の中、独自のテクノロジーを搭載した新製品を投入し拡販活動を強力に推進しました結果、売上高は414億5千3百万円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益は31億7千万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

米州

米州経済は、緩やかに回復しているものの、天候不順の影響もあり、個人消費は不安定な状況が続いております。このような中、市場ニーズに合った新製品の投入と積極的なマーケティング活動を展開しました結果、売上高は24億6千9百万円（前年同四半期比16.2%増）、セグメント利益は4千2百万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。

欧州

欧州経済は、一部持ち直しが見られるものの景気回復感が乏しく、個人消費は伸び悩んでおります。このような市場環境の中で、地域に密着した製品開発と販売体制の強化に注力した結果、売上高は53億5千4百万円（前年同四半期比26.1%増）、セグメント利益は2億3千3百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、経済成長が低下しており、個人消費は減速傾向が続いております。このような状況の中、製品ラインナップの充実等積極的な営業活動を行う一方、今後の拡販に向けた生産拠点のテコ入れにも着手しております。また、ダイワ・スポーツ（広州）Co., リミテッドを連結子会社に加えたこともあり、売上高は88億4千3百万円（前年同四半期比25.4%増）、セグメント利益は2億8千7百万円（前年同四半期比34.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億4千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,366,000
計	293,366,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,000,000	120,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	120,000,000	120,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	-	120,000,000	-	4,184	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,007,000	114,007	-
単元未満株式	普通株式 993,000	-	-
発行済株式総数	120,000,000	-	-
総株主の議決権	-	114,007	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式714株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロースライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	5,000,000	-	5,000,000	4.16
計	-	5,000,000	-	5,000,000	4.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,801	5,004
受取手形及び売掛金	8,921	7,290
商品及び製品	14,144	17,316
仕掛品	1,238	1,560
原材料及び貯蔵品	1,532	1,932
その他	1,656	2,292
貸倒引当金	259	280
流動資産合計	32,035	35,115
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,462	5,474
その他(純額)	7,186	8,122
有形固定資産合計	12,648	13,597
無形固定資産		
のれん	1,716	1,569
その他	876	949
無形固定資産合計	2,593	2,519
投資その他の資産		
投資有価証券	3,324	3,826
その他	2,377	2,387
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	5,640	6,154
固定資産合計	20,881	22,270
資産合計	52,917	57,386

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,196	9,592
短期借入金	15,106	12,697
未払法人税等	740	136
売上割戻引当金	86	409
返品調整引当金	220	124
ポイント引当金	249	232
賞与引当金	485	223
役員賞与引当金	16	12
その他	2,922	3,811
流動負債合計	27,025	27,239
固定負債		
社債	90	-
長期借入金	9,334	10,549
退職給付引当金	5,421	5,564
役員退職慰労引当金	55	3
その他	1,870	2,265
固定負債合計	16,771	18,382
負債合計	43,797	45,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	6,873	7,883
自己株式	867	848
株主資本合計	10,189	11,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,285	1,685
繰延ヘッジ損益	5	33
土地再評価差額金	983	983
為替換算調整勘定	3,344	2,157
その他の包括利益累計額合計	1,068	544
純資産合計	9,120	11,763
負債純資産合計	52,917	57,386

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	45,268	50,644
売上原価	26,743	31,395
売上総利益	18,524	19,249
販売費及び一般管理費	15,337	16,811
営業利益	3,186	2,437
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	61	47
不動産賃貸料	89	96
為替差益	25	141
その他	285	223
営業外収益合計	472	520
営業外費用		
支払利息	310	278
売上割引	436	517
その他	124	105
営業外費用合計	872	901
経常利益	2,786	2,056
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	-	330
特別利益合計	0	333
特別損失		
減損損失	-	294
投資有価証券評価損	31	-
その他	9	8
特別損失合計	40	302
税金等調整前四半期純利益	2,745	2,086
法人税、住民税及び事業税	701	968
少数株主損益調整前四半期純利益	2,044	1,118
四半期純利益	2,044	1,118

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,044	1,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	399
繰延ヘッジ損益	0	27
為替換算調整勘定	39	1,186
その他の包括利益合計	217	1,613
四半期包括利益	2,261	2,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,261	2,732
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したダイワ・スポーツ(広州)Co.,リミテッドを連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、トンガン・ダイワ・スポーツ・ライティンググッズ・リミテッドが事業を開始したことにより、同社を連結の範囲に加えております。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費 のれんの償却額	減価償却費 のれんの償却額
1,058百万円 146百万円	1,146百万円 146百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	287	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	345	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	36,686	2,092	4,241	2,248	45,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,397	33	4	4,806	6,242
計	38,084	2,125	4,246	7,054	51,510
セグメント利益	3,837	52	196	436	4,523

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,523
全社費用(注)	1,336
四半期連結損益計算書の営業利益	3,186

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	39,627	2,438	5,354	3,224	50,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,826	30	0	5,618	7,475
計	41,453	2,469	5,354	8,843	58,120
セグメント利益	3,170	42	233	287	3,734

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,734
全社費用(注)	1,296
四半期連結損益計算書の営業利益	2,437

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、日本について34百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産について259百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円77銭	9円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,044	1,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,044	1,118
普通株式の期中平均株式数(株)	115,019,070	114,981,631

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

グロープライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	和	巳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	政	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。